

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月27日

【事業年度】 第53期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	31,274,882	33,403,965	34,426,717	35,043,743	34,785,101
経常利益 (千円)	1,425,506	1,178,138	461,652	485,355	1,526,107
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	600,661	1,260,819	125,655	249,341	846,582
包括利益 (千円)	908,260	1,496,827	913,865	60,174	847,087
純資産額 (千円)	7,505,572	8,842,462	9,663,457	9,542,704	10,279,591
総資産額 (千円)	21,101,346	23,875,026	25,932,754	23,935,124	23,520,072
1株当たり純資産額 (円)	810.59	477.32	521.64	516.18	556.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.87	68.06	6.78	13.47	45.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	37.0	37.3	39.9	43.7
自己資本利益率 (%)	8.5	15.4	1.4	2.6	8.5
株価収益率 (倍)	9.64	6.13	157.45	79.26	29.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,508,706	2,015,535	2,153,522	1,946,361	2,599,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,822,458	3,195,127	2,659,205	207,428	865,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,720	1,038,636	374,165	1,940,301	1,749,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,238,145	1,146,972	1,078,757	828,339	837,498
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	870 (935)	878 (1,099)	891 (1,145)	947 (1,067)	968 (988)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第52期より1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	30,608,864	32,535,311	33,716,055	34,294,211	34,041,212
経常利益 (千円)	1,211,974	1,126,169	1,178,353	925,858	1,821,622
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	715,560	1,272,571	847,410	951,704	86,920
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000
純資産額 (千円)	6,746,698	8,139,541	9,443,414	8,164,816	8,146,032
総資産額 (千円)	19,918,272	22,882,331	25,272,695	22,363,965	21,211,208
1株当たり純資産額 (円)	728.33	439.37	509.76	441.65	440.61
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	7.5 ( )	6.0 ( )	6.0 ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	77.24	68.69	45.74	51.43	4.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	35.6	37.4	36.5	38.4
自己資本利益率 (%)	11.3	17.1	9.6	10.8	1.1
株価収益率 (倍)	8.09	6.08	23.35		
配当性向 (%)	12.9	7.3	16.4		
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	803 (884)	799 (1,060)	803 (1,104)	831 (1,035)	849 (964)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 平成27年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額を算定しております。  
 4 第51期(平成27年 6月)の 1株当たり配当額7.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当 1円を含んでおります。  
 5 第52期より 1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 6 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現顧問野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年 7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年 7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年 7月	新潟支店を開設。
昭和49年 6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年 6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社を設立。
昭和51年 4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年 4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年 6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年 8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年 3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年 5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成 2年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成 2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成 5年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成 6年 4月	北関東支店を開設。
平成 7年 3月	広島支店を開設。
平成 8年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年 3月	本社工場ならびに江口工場で、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年 4月	関西工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年 3月	北海道工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年 2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001:2000の認証取得。
平成16年 3月	株式会社オリエントプランの第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001:2000の認証取得。
平成18年 2月	株式会社ノザキフーズを設立。
平成20年 8月	株式会社ノザキフーズがISO9001:2000の認証取得。

年月	概要
平成22年 1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005の認証取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 2月	営業統括部管轄の支店、海外事業推進室、東港工場ならびに株式会社ノザキフーズがISO22000:2005の認証取得。
平成23年 3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成23年 7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
平成23年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
平成24年 2月	バイオ事業部ならびに株式会社イチマサ冷蔵がISO22000:2005の認証取得。
平成24年 5月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
平成24年12月	中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年12月	マルス蒲鉾工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
平成25年 1月	北海道事業部ならびに関西工場がISO22000:2005の認証取得。
平成25年 2月	一正食品株式会社を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 9月	藤東蒲鉾株式会社との業務委託契約を解約。
平成26年 2月	北海道工場がFSSC22000の認証取得。
平成26年 3月	株式会社イーストヒルゴルフクラブを設立。
平成26年 3月	株式会社オリエントプラン及び株式会社イーストヒルゴルフクラブの全株式を譲渡。
平成26年 3月	株式会社マルヨシフーズを清算結了。
平成26年 6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成26年 7月	旧一正食品株式会社の工場を改修し、山木戸工場として稼働。
平成26年 7月	東港工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成27年 4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割。
平成27年 8月	水産練製品の有望な市場であるインドネシアにおいて、市場参入を図るため、PT.KML ICHIMASA FOODS(PT.KELOLA MINA LAUT社との合弁会社)に出資。
平成28年 6月	うなぎの蒲焼風、製品名「うなる美味しさうな次郎」を新発売。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

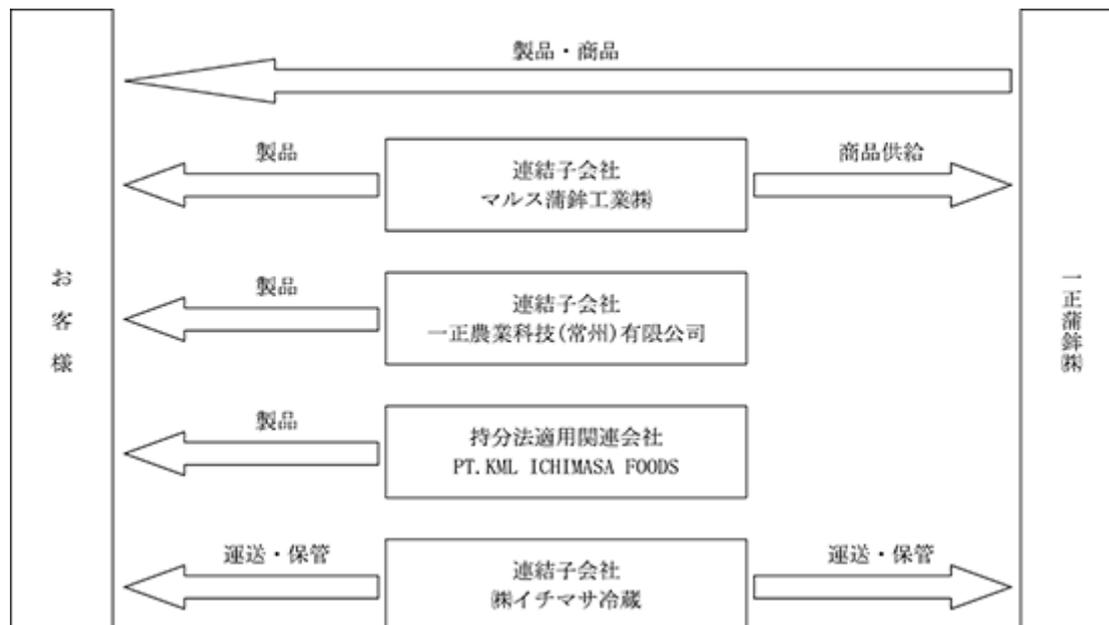
#### 水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。
- マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。
- 一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。
- PT.KML ICHIMASA FOODS 水産練製品の製造販売を行っております。

#### その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業を事業としており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルス蒲鉾工業(株)	新潟市中央区	10,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。 当社が土地・建物を保有し、同社に賃貸しております。 当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
一正農業科技(常州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 21,240	きのこ事業	100	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任5名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他(運送事業・ 倉庫事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) PT.KML ICHIMASA FOODS	インドネシア 西ジャワ州 ボゴール市	千US\$ 3,375	水産練製品事業	40	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 連結売上高に占める上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、連結子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	696(714)
きのこ事業	171(234)
その他	48(12)
全社(共通)	53(28)
合計	968(988)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の( )内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
849(964)	39.3	11.4	3,858,000

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	672(703)
きのこ事業	136(234)
全社(共通)	41(27)
合計	849(964)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速の懸念やイギリスのEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、生活防衛意識による節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は347億85百万円（前連結会計年度比2億58百万円（0.7%）の減少）、営業利益は13億31百万円（前連結会計年度比5億33百万円（66.8%）の増加）、経常利益は15億26百万円（前連結会計年度比10億40百万円（214.4%）の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億46百万円（前連結会計年度比5億97百万円（239.5%）の増加）となりました。

#### (2) セグメントごとの業績

##### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、昨年6月にうなぎの蒲焼きをイメージした「うなる美味しさうな次郎」や今年2月に新しい食素材の「サラダフィッシュ」を発売しご好評をいただくとともに減塩商品の取り組み強化といった基幹商品のリニューアルを行ってまいりました。しかし、夏場の気温が平年より高く、残暑が長引いたことによりおでん商材である揚物・竹輪商品群が軟調に推移し、売上面においては前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面におきましては、為替の影響等もあり原材料やエネルギーコストが低減したことに加え、生産の効率化・合理化などのコスト削減に努めたことより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は301億66百万円（前連結会計年度比3億20百万円（1.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は10億62百万円（前連結会計年度は6億12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

##### きのこ事業

当セグメントにおきましては、夏から初秋にかけて全国的に高温が続き、野菜及びきのこ市場価格は低迷いたしました。秋以降は天候不順の影響もあり野菜価格は高騰し、きのこ市場価格も堅調に推移いたしました。その後春から夏には消費の低迷などにより野菜及びきのこ市場価格は、やや低迷いたしました。安定生産・品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億38百万円（前連結会計年度比81百万円（2.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前連結会計年度は65百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

##### その他

##### (運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え、物流機能の効率化に努めた結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫量が低調に推移したことにより保管料収入が減少し、売上高は前連結会計年度を下回ったものの、倉庫管理業務の効率化に努めた結果、利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億80百万円（前連結会計年度比20百万円（4.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億40百万円（前連結会計年度は1億12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して8億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は25億99百万円（前連結会計年度末は19億46百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14億98百万円及び減価償却費の計上14億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は8億65百万円（前連結会計年度末は2億7百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7億69百万円及び定期預金の純増額1億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は17億49百万円（前連結会計年度末は19億40百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純減額11億円及び社債の償還による支出6億85百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	30,520,079	30,338,005	99.4
きのこ事業	4,041,613	4,134,488	102.3
その他			
合計	34,561,693	34,472,494	99.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	30,486,418	30,166,163	98.9
きのこ事業	4,056,604	4,138,248	102.0
その他	500,721	480,690	96.0
合計	35,043,743	34,785,101	99.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の方針

当社グループでは、水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正な取引及び商品・サービスの安全・安心に取り組むとともに、お客様、お取引様、株主・投資家の皆様及び従業員ならびに地域社会から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品・サービスの提供を行ってまいります。

水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に信頼され、愛され、感動される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

きのこ事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模及び事業領域の拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性重視・株主重視の観点から、売上高営業利益率や株主資本利益率（ROE）を重要指標として、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、“ICHIMASA 30ビジョン”（30年後の目指す姿）である、「“安全・安心”に“健康・環境”と“心の豊かさ”をプラスして世界中に“日本の食”で貢献するグローバル企業、常に技術を探求し、未来に向けてあらゆる“食”の情報を発信する食品バイオ企業、あらゆるステークホルダーに“食”を中心に“幸せ”と“喜び”をお届けするあたたかい企業」のもと、平成28年7月から平成33年6月までの5ヶ年の中期経営計画を推進しております。

当社グループは、「成長基盤創り」と「お客様が中心」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営計画の基本方針といたしております。

#### (中期経営計画の基本方針)

「成長基盤創り」：より強固な組織、財務基盤を創るための体質改造を継続する

収益力強化に向けた事業構造の展開

コア事業の収益拡大と競争優位性の実現

リスク・リターンに根ざした戦略的な投資実行

人事、人材育成体制の強化とダイバーシティの推進

海外戦略の進展

コーポレート・ガバナンスの浸透

「お客様が中心」：お客様目線での徹底した商品・サービスの提供

“全てはお客様のために”の徹底と発想力アップ

愛され、感動される商品の開発と領域拡大

国内外での“ICHIMASA”ブランドの強化

社会変化や多様化する市場ニーズへの「変化対応力」の強化

#### (中期計画最終年度 平成33年6月期数値目標)

連結売上高 : 430億円

連結営業利益 : 17億円

株主資本利益率（ROE） : 8.0%

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心としたすり身を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を行い、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更又は新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

## 連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失( )
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,445,577	21.4	131,996
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,218,840	35.1	1,332,856
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,590,497	24.7	409,069
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,530,186	18.8	278,082
合計	34,785,101	100.0	1,331,847

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業における研究開発活動は、「食の安全・安心・健康」をテーマに、お客様を中心に考え、社会環境及び消費行動の変化や多様化するニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は308,445千円であります。

## (1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、高まる健康意識、経済性志向、簡便性志向、上質本格志向など多様化するニーズにお応えするため、商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品といたしましては、健康寿命の意義と意識が高まるなか、引き続き減塩商品の開発に積極的取り組み、「ふんわりはんぺん」を減塩化し、減塩商品ラインナップの充実を図りました。なお、平成29年5月14日、第6回臨床高血圧フォーラムにて「サラダファミリー」が、日本高血圧学会減塩委員会の「第3回」SH減塩食品アワード」の金賞を第1回、第2回に続いて受賞いたしました。

また、お正月商品では、ご好評頂いております国産原料のみを使用した商品群の強化を図り、「国産原料100% 錦玉子 純」を発売したほか、新市場の開拓を目指し、近年需要が伸びている健康性を重視したサラダカテゴリにおいて、魚肉由来のたんぱく質やDHAの健康性をアピールした「サラダフィッシュ」を発売し、新しい顧客層の開拓を行いました。さらに、ニホンウナギの資源問題への対応と中食や惣菜需要に対応する「うなる美味しさうな次郎」の研究を重ね、商品改良を進めてまいりました。

引き続き、変化する消費者ニーズを捉え、新規需要を喚起する新商品の研究開発を行うとともに、主力商品の価値向上による事業基盤の強化を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は217,684千円であります。

(2) きのご事業

きのご事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行ってまいりました。

また、品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究及び栽培培地開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも中長期を見据え積極的に取り組んでまいりました。

引き続き、事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は90,761千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は347億85百万円（前連結会計年度比2億58百万円の減少）となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (1) 業績全般の概況」に記載のとおりであります。

売上総利益は89億81百万円（前連結会計年度比6億44百万円の増加）で、売上総利益率は25.8%となりました。これは主に、水産練製品・惣菜事業の利益改善によるものであります。

販売費及び一般管理費は、うなぎの蒲焼きをイメージした「うなる美味しさうな次郎」などの広告宣伝費や販売促進費などがあり、76億49百万円（前連結会計年度比1億11百万円の増加）となりましたが、売上総利益増加にともない、営業利益は13億31百万円（前連結会計年度比5億33百万円の増加）となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び為替相場の変動による為替差益などにより15億26百万円（前連結会計年度比10億40百万円の増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加及び減損損失の計上が増加したことにより増加し、それにともない、法人税等合計は増加しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億46百万円（前連結会計年度比5億97百万円の増加）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は65億17百万円（前連結会計年度末比1億87百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は170億3百万円（前連結会計年度末比6億2百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は78億59百万円（前連結会計年度末比6億54百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は53億81百万円（前連結会計年度末比4億97百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は102億79百万円（前連結会計年度末比7億36百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%から43.7%へ3.8ポイント上昇しております。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 [業績等の概要] (3)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	729,530 千円	104.9 %
(2)きのこ事業	90,225 千円	158.4 %
(3)その他	12,038 千円	34.7 %
合計	<u>831,793 千円</u>	<u>105.7 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

生産性向上のための合理化投資等

きのこ事業

栽培環境改善のための空調設備等

これらに必要な資金は、自己資金ならびに借入金をもって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	366,936	4,176	49,190	1,277,836	143,799	63,594	1,856,343	88 [33]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	570,047	785,928	9,344	222,578	21,693	14,148	1,614,396	233 [327]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	270,056	311,206	30,499	240,788	2,419	9,883	834,354	93 [87]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	270,630	575,450	18,028	217,261		8,343	1,071,686	49 [79]
山木戸工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	264,567	120,316	8,570	95,999		6,822	487,706	22 [32]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	237,620	339,563	6,294	131,528	2,273	13,371	724,356	102 [114]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	846,367	223,638	18,260	157,000	7,424	8,919	1,243,349	62 [54]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのこと事業	きのこと製品 生産設備	1,782,937	250,983	77,932	490,353	298	32,749	2,557,322	136 [234]
マルス蒲鉾工業(株) 本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	64,211	4,582	406	114,550		967	184,310	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	98,798	8,903				291	107,992	

(注) 1 上記中 [ ] 内は、臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	21,056	65,910
		製造設備等	820	1,945
		車両運搬具	9,588	19,204

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	5,389	433			4,543	508	10,874	20 [11]
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	829	14,444	12,477	194,579	17,534	3,249	230,637	51 [13]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備			7,691	124,651			124,651	

- (注) 1 上記中[ ]内は、臨時従業員数であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・惣菜 事業	製造設備他	2,230	5,654
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	車両運搬具他	425	4,641

(3) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	1,661,591	295,309				3,653	1,960,553	43

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	1,027,000	25,866	自己資金 及び借入 金	平成29 年 7月	平成30年 6月	(注) 1
	栽培センター	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	109,000		自己資金 及び借入 金	平成29年 7月	平成30年 6月	(注) 1

- (注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日(注)	9,295,000	18,590,000		940,000		650,000

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	14	115	27	4	4,340	4,525	
所有株式数(単元)		34,585	897	112,039	2,030	8	36,315	185,874	2,600
所有株式数の割合(%)		18.61	0.48	60.28	1.09	0.00	19.53	100.00	

- (注) 1 自己株式65,008株は、「個人その他」に650単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。
- 2 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式370単元が含まれております。
- なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.94
野崎正博	新潟市中央区	523	2.81
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	405	2.17
川口栄介	新潟市中央区	326	1.75
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	1.45
計		10,568	56.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,400	185,224	
単元未満株式	普通株式 2,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,224	

- (注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が8株含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式37,000株(議決権の数370個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式37,000株については、上記の自己株式等を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

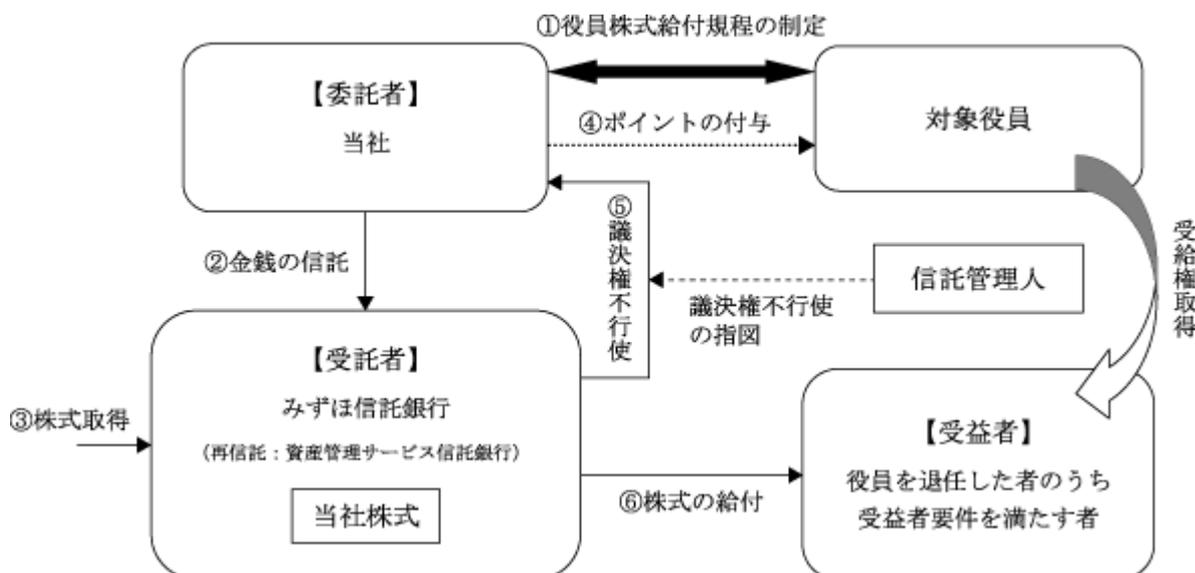
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成27年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、対象取締役とあわせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- a 当社は、第51期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
- b 当社は、aの本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。）。
- c 本信託は、bで信託された金銭を原資として、当社株式を取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- d 当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。
- e 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- f 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

平成29年6月30日現在で、当社は46,000千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を38,000株、41,990千円取得しております。今後、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した対象役員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	154
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	65,008		65,008	

(注) 1 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する37,000株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき6円とさせていただきます。

当社に剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成29年9月26日 定時株主総会決議	111,149	6.0

(注) 平成29年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金222千円が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	710	945	2,725 1,300	1,172	1,414
最低(円)	474	580	781 1,000	821	980

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年6月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年6月11日から平成26年11月27日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年11月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,145	1,233	1,312	1,283	1,358	1,414
最低(円)	1,101	1,125	1,202	1,114	1,254	1,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野崎 正博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 平成3年9月 平成9年9月 平成11年9月 平成19年5月 当社入社 取締役営業部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任)	(注)2	523
専務取締役		滝沢 昌彦	昭和29年7月7日	平成23年7月 平成23年9月 平成27年9月 平成29年9月 当社入社 管理部付部長 取締役管理部長 常務取締役管理部長 専務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	パイオ事業担当	涌井 利明	昭和30年12月10日	昭和54年4月 平成14年7月 平成18年2月 平成20年5月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年9月 平成27年7月 平成29年9月 当社入社 東京支店長 営業統括部長兼特販営業部長 西日本統括部長 執行役員西日本統括部長兼福岡支店長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画担当 / 一正農業科技(常州)有限公司董事長 取締役パイオ事業担当 / 一正農業科技(常州)有限公司董事長(現任)	(注)2	9
取締役	生産統括部長兼商品開発部長	後藤 昌幸	昭和33年10月26日	昭和60年11月 平成14年7月 平成24年3月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年9月 平成27年12月 当社入社 本社工場長 生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長 取締役生産統括部長 取締役生産統括部長兼商品開発部長(現任)	(注)2	7
取締役	営業統括部長兼東京支店長	小柳 啓一	昭和36年2月7日	昭和58年4月 平成13年5月 平成13年9月 平成18年2月 平成24年7月 平成27年7月 平成28年9月 当社入社 広島支店長 大阪支店長 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員営業統括部長兼東京支店長 取締役営業統括部長兼東京支店長(現任)	(注)2	4
取締役	経営企画部長	高島 正樹	昭和35年5月20日	平成28年7月 平成29年9月 当社入社 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	
取締役(監査等委員)		真保 俊男	昭和28年8月6日	平成22年7月 平成23年9月 平成27年9月 当社入社 執行役員管理部長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5
取締役(監査等委員)		坂井 啓二	昭和23年5月28日	昭和52年3月 昭和60年3月 平成6年10月 平成19年6月 平成24年9月 平成27年9月 公認会計士登録 坂井会計事務所開設(現業) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)		古川 兵衛	昭和23年3月5日	昭和50年4月 昭和52年5月 平成27年9月 弁護士登録 古川兵衛法律事務所開設(現業) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)		吉田 至夫	昭和27年6月22日	昭和58年11月 平成6年2月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年1月 平成28年6月 平成29年9月 株式会社新潟クボタ入社 同社取締役営業本部営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 第一建設工業株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						551

- (注) 1 取締役(監査等委員) 坂井啓二氏、古川兵衛氏及び吉田至夫氏は、社外取締役であります。  
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 北海道事業部長兼北日本総括部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 バイオ事業部長兼バイオ営業部長	宮 北 涉
執行役員 マルス蒲鉾工業株式会社代表取締役社長	松 原 正 彦
執行役員 品質保証部長兼お客様相談室長兼F Aシステム部長	横 木 稔
執行役員 マーケティング部長兼商品開発部担当部長	田 邊 良 隆

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

そのため、当社は、監査等委員会設置会社の形態により、複数の独立社外取締役を中心に構成される監査等委員会による監査・監督を行うなど様々な施策を講じることで、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、取締役への大幅な権限委譲により迅速な意思決定を図っております。

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成される独立社外役員会を設置し、独立した総合的見地からの審議により取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

##### (企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。また、経営の効率性を高め、権限委譲による迅速な意思決定を可能にするため、取締役へ権限委任する旨を定款に定めております。

業務執行を行わない取締役（監査等委員である取締役）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

有価証券報告書提出日（平成29年9月27日）現在、取締役10名のうち3名は監査等委員である社外取締役であり、経営監視機能の客観性・中立性は十分確保される体制となっております。また、監査等委員である取締役は内部監査部門であるリスク統括室及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。

グループ会社に関しては、毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### (取締役会)

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、監査等委員である取締役が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を担うこととしております。

###### (監査等委員会)

当社は、平成27年9月17日に監査等委員会設置会社へ移行し、原則として毎月1回、監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し取締役として議決権を行使するとともに、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

###### (独立社外役員会)

当社は、監査等委員である社外取締役3名全員で構成される独立社外役員会を設置しております。自由で活発な議論の場が醸成され、独立かつ客観的な立場に基づく情報交換・認識共有が図られ、経営への助言、勧告等が行われております。また、取締役会の諮問機関として、取締役の選任や報酬等に関する事項及びその他の経営に関する重要事項について総合的見地から審議し、その結果を取締役に答申しております。

(経営会議)

業務執行取締役が出席する経営会議を毎週開催しており、業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。また、常勤の監査等委員である取締役も出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行っております。

(全体幹部会議)

当社では、業務執行取締役ならびに常勤の監査等委員である取締役が出席する全体幹部会議を四半期毎に開催し、部長、工場長・センター長、支店長、関係会社の長からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、業務執行取締役及び各部署の長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤の監査等委員である取締役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(リスク統括室)

内部監査部門は、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

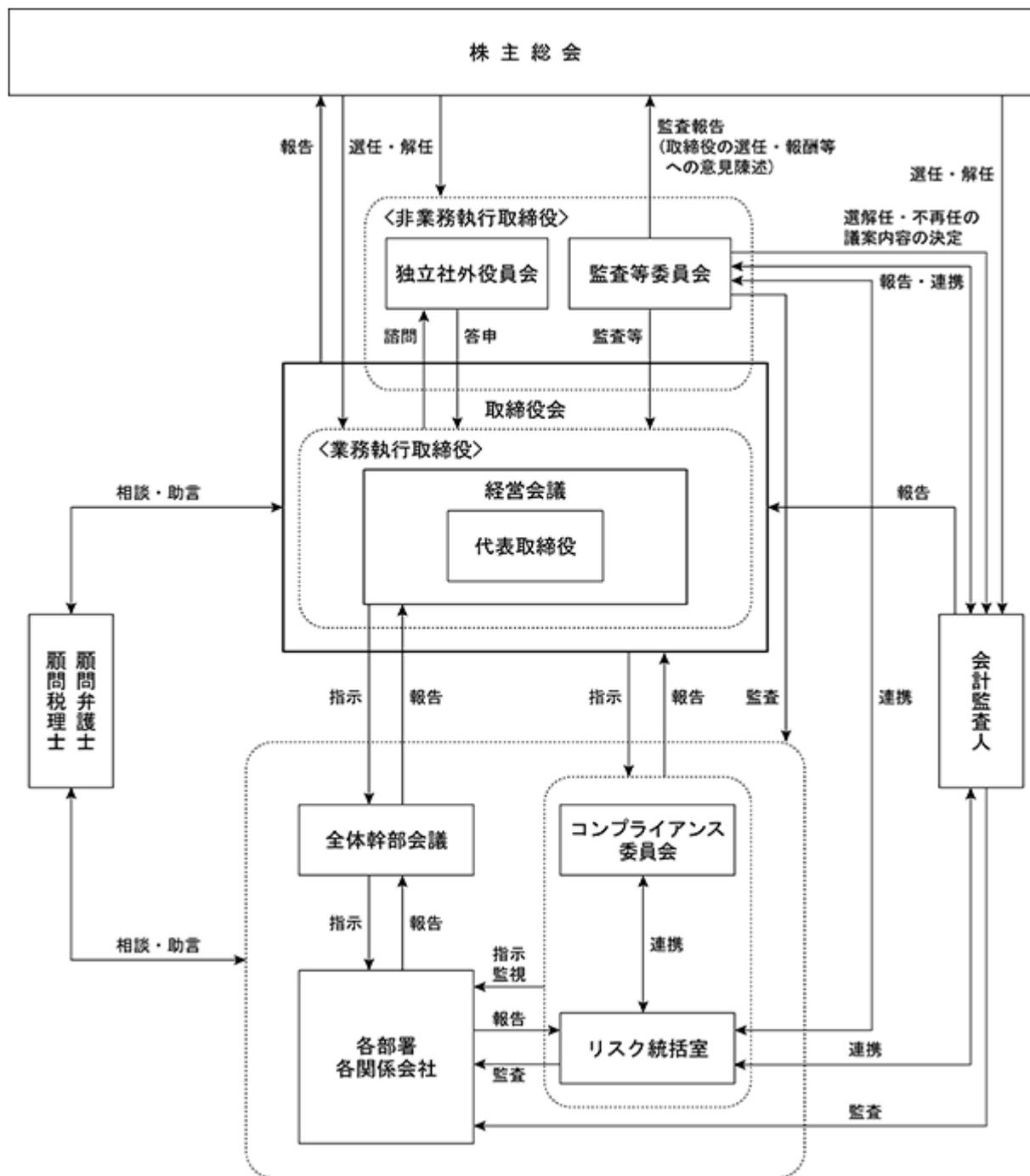
(コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性・健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の監査を行うとともに、グループ各社の監査を定期的を実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を締結しております。法律・税務顧問として、それぞれ法律・税務事務所と契約を締結し、法律・税務問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

##### (内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続)

内部監査部門につきましては、リスク統括室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門及びグループ会社の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役へ報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外取締役3名を含めた4名の監査等委員は、月次の取締役会に出席し、常勤の監査等委員は毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議に出席しており、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的を実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

##### (内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係)

監査等委員は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査等委員と内部監査部門は、監査状況、指摘事項及びその改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末及び必要に応じて監査報告会を開催し、監査等委員、会計監査人、リスク統括室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

##### 会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員・業務執行社員 森谷和正

指定有限責任社員・業務執行社員 若松大輔

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

##### ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

##### 社外取締役

当社は、3名の監査等委員である社外取締役を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会において、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

また、会社法及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に加え、当社の独立性判断基準にて、社外取締役3名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

坂井啓二氏は、公認会計士として企業会計に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は会計事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

古川兵衛氏は、弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は弁護士事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

吉田至夫氏は、株式会社新潟クボタの代表取締役社長として営業及び管理全般を統括しており、当社において会社経営の知識と経験を公正な立場により活かし、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏が代表取締役社長を務める株式会社新潟クボタと当社は取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

イ 社外取締役（監査等委員）と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「 内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載しております。

- 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

( 独立性判断基準 )

当社は、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、独立性判断基準を以下のように定めております。

以下の基準に該当する場合は、独立性がないと判断しております。

1. 当社の子会社、関連会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
2. 当社が10%以上の株式を所有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
3. 当社の株式を10%以上保有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
4. 当社との取引が直近連結売上高（販売先は当社決算、仕入先は取引先決算）の2%を超える取引先の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
5. 過去3年において当社から年間500万円以上の報酬を受けた法律専門家、会計専門家、コンサルタント（個人及び団体の場合には所属する者）
6. 当社より5,000万円以上の金員を貸し付けている会社・団体の役員
7. 当社より年間300万円以上の寄付を受けている団体の役員
8. 当社の取締役に就任してから8年を超える者

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質、重大な災害、事故及び違法行為等のリスクが発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるようによりトータルリスクマネジメントマニュアルを整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	105,028	84,593		20,434	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000			1
社外取締役	11,400	11,400			3

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

上記とは別枠で当社は、平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会決議において、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いただいております。

また、平成27年8月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しておりますが、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会で決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,761,027 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	177,000	1,035,450	地元企業との関係維持のため
佐藤食品工業(株)	158,000	547,470	地元企業との関係維持のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	235,775	取引関係の維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	152,204	資金調達等金融取引の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	123,501	事業・業務上の関係維持のため
第一建設工業(株)	65,008	70,143	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,682	50,374	資金調達等金融取引の円滑化のため
不二製油グループ本社(株)	13,900	26,410	事業・業務上の関係維持のため
(株)パローホールディングス	9,504	25,822	取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	9,091	22,145	取引関係の維持・強化のため
(株)大水	102,000	21,114	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	19,427	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	16,373	取引関係の維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	12,055	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	10,779	11,522	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤオコー	2,200	10,186	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	9,925	取引関係の維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	9,383	取引関係の維持・強化のため
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,961	8,335	取引関係の維持・強化のため
(株)ローソン	858	7,473	取引関係の維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	4,800	6,148	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	5,510	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	2,344	3,717	取引関係の維持・強化のため

(株)いなげや	2,470	3,342	取引関係の維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,705	取引関係の維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	2,686	2,312	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	2,059	取引関係の維持・強化のため
アルビス(株)	903	1,996	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	1,690	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	1,000	1,233	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	177,000	971,730	地元企業との関係維持のため
佐藤食品工業(株)	165,900	599,728	地元企業との関係維持のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	286,203	取引関係の維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	242,122	資金調達等金融取引の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	151,616	事業・業務上の関係維持のため
第一建設工業(株)	65,008	81,585	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,682	69,770	資金調達等金融取引の円滑化のため
不二製油グループ本社(株)	13,900	36,112	事業・業務上の関係維持のため
(株)大水	102,000	27,234	取引関係の維持・強化のため
(株)パローホールディングス	9,504	24,235	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	23,562	取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	9,091	22,100	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	17,270	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	11,369	14,712	取引関係の維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	13,042	取引関係の維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	12,320	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	12,015	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤオコ -	2,200	10,571	取引関係の維持・強化のため
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,961	9,457	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	3,672	6,930	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	3,878	6,621	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	6,310	取引関係の維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	4,800	6,124	取引関係の維持・強化のため
アルビス(株)	959	4,920	取引関係の維持・強化のため
(株)ローソン	458	3,599	取引関係の維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,840	取引関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	370	2,379	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	2,226	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	2,150	取引関係の維持・強化のため

(株)エコス	1,000	1,214	取引関係の維持・強化のため
--------	-------	-------	---------------

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は中間配当について、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		25,000	
連結子会社				
計	28,000		25,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査の報酬として、20万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査の報酬として、20万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議のうえ、合理的な見積もりに基づき決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	861,539	1,033,505
売掛金	2,626,155	2,639,843
商品及び製品	622,472	791,927
仕掛品	597,832	603,412
原材料及び貯蔵品	1,478,574	1,286,029
繰延税金資産	65,166	87,455
その他	78,848	75,410
貸倒引当金	568	562
流動資産合計	6,330,021	6,517,021
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,477,486	18,584,069
減価償却累計額	11,695,573	12,144,085
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 6,781,913	<sup>2</sup> 6,439,983
機械装置及び運搬具	16,214,692	16,196,333
減価償却累計額	12,919,837	13,261,397
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 3,294,855	<sup>2</sup> 2,934,935
工具、器具及び備品	1,243,037	1,329,897
減価償却累計額	1,107,646	1,163,392
工具、器具及び備品(純額)	135,391	166,504
土地	<sup>2</sup> 3,296,749	<sup>2</sup> 3,267,127
リース資産	293,049	312,410
減価償却累計額	82,630	112,425
リース資産(純額)	210,419	199,985
建設仮勘定	53,732	25,866
有形固定資産合計	13,773,061	13,034,403
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44,630	31,878
リース資産	15,482	30,403
その他	280,560	267,740
無形固定資産合計	340,672	330,023
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,705,023	<sup>1</sup> 2,915,880
繰延税金資産	83,734	73,436
その他	727,110	673,807
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,491,369	3,638,624
固定資産合計	17,605,103	17,003,050
資産合計	23,935,124	23,520,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,181	1,877,411
短期借入金	<sup>2,3</sup> 2,400,000	<sup>2,3</sup> 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,377,972	<sup>2</sup> 1,579,925
1年内償還予定の社債	685,000	585,000
リース債務	40,843	51,667
未払金及び未払費用	1,374,024	1,529,559
未払法人税等	363,148	518,028
賞与引当金	60,100	60,744
その他	358,303	357,139
流動負債合計	8,513,573	7,859,476
固定負債		
社債	1,760,000	1,175,000
長期借入金	<sup>2</sup> 3,091,333	<sup>2</sup> 3,171,303
リース債務	187,237	178,722
繰延税金負債	551,335	560,204
役員退職慰労引当金	52,554	57,034
役員株式給付引当金	10,613	34,624
その他	225,772	204,116
固定負債合計	5,878,846	5,381,004
負債合計	14,392,420	13,240,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,556,475	7,291,907
自己株式	57,732	56,781
株主資本合計	8,088,743	8,825,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164,404	1,344,224
為替換算調整勘定	289,556	110,241
その他の包括利益累計額合計	1,453,960	1,454,465
純資産合計	9,542,704	10,279,591
負債純資産合計	23,935,124	23,520,072

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	35,043,743	34,785,101
売上原価	26,707,120	25,803,898
売上総利益	8,336,623	8,981,203
販売費及び一般管理費	1,2 7,538,037	1,2 7,649,356
営業利益	798,585	1,331,847
営業外収益		
受取利息	1,099	2,863
受取配当金	33,143	33,170
受取賃貸料	13,442	19,628
受取手数料	25,784	46,779
売電収入	17,688	19,112
為替差益	-	145,393
雑収入	28,446	41,658
営業外収益合計	119,605	308,607
営業外費用		
支払利息	101,851	72,030
為替差損	298,737	-
持分法による投資損失	3,151	29,555
雑損失	29,095	12,761
営業外費用合計	432,835	114,346
経常利益	485,355	1,526,107
特別利益		
固定資産売却益	3 17,200	3 7,257
投資有価証券売却益	307,595	2,387
補助金収入	71,669	11,360
受取賠償金	1,028	-
特別利益合計	397,494	21,005
特別損失		
固定資産除却損	4 4,414	4 7,801
固定資産売却損	5 1,658	5 487
減損損失	6 254,712	6 40,040
特別損失合計	260,784	48,329
税金等調整前当期純利益	622,065	1,498,784
法人税、住民税及び事業税	473,948	699,279
法人税等調整額	101,224	47,078
法人税等合計	372,724	652,201
当期純利益	249,341	846,582
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	249,341	846,582

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	249,341	846,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	147,762	179,820
為替換算調整勘定	26,549	191,266
持分法適用会社に対する持分相当額	14,854	11,950
その他の包括利益合計	1 189,166	1 504
包括利益	60,174	847,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,174	847,087
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,446,072	15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457
当期変動額									
剰余金の配当			138,938		138,938				138,938
親会社株主に帰属する当期純利益			249,341		249,341				249,341
自己株式の取得				41,990	41,990				41,990
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						147,762	41,403	189,166	189,166
当期変動額合計			110,402	41,990	68,412	147,762	41,403	189,166	120,753
当期末残高	940,000	650,000	6,556,475	57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,556,475	57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704
当期変動額									
剰余金の配当			111,150		111,150				111,150
親会社株主に帰属する当期純利益			846,582		846,582				846,582
自己株式の取得				154	154				154
自己株式の処分				1,105	1,105				1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						179,820	179,315	504	504
当期変動額合計			735,432	950	736,382	179,820	179,315	504	736,887
当期末残高	940,000	650,000	7,291,907	56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	622,065	1,498,784
減価償却費	1,514,676	1,414,768
減損損失	254,712	40,040
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,851	644
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,613	24,011
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,510	4,480
受取利息及び受取配当金	34,242	36,034
支払利息	101,851	72,030
為替差損益(は益)	282,570	145,218
持分法による投資損益(は益)	3,151	29,555
投資有価証券売却損益(は益)	307,595	2,387
固定資産売却損益(は益)	15,542	6,770
固定資産除却損	4,414	7,801
売上債権の増減額(は増加)	43,715	16,739
未収入金の増減額(は増加)	1,933	1,928
たな卸資産の増減額(は増加)	25,219	15,198
仕入債務の増減額(は減少)	139,011	91,256
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	8,068	145,100
未払消費税等の増減額(は減少)	41,846	65,832
受取賠償金	1,028	-
その他	106,116	98,316
小計	2,258,686	3,179,822
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	313,353	580,363
賠償金の受取額	1,028	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,361	2,599,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	98,993	162,806
有形固定資産の取得による支出	623,729	769,897
有形固定資産の売却による収入	49,941	43,305
無形固定資産の取得による支出	220	1,093
投資有価証券の取得による支出	5,778	5,755
投資有価証券の売却による収入	403,722	3,460
関係会社株式の取得による支出	161,257	-
利息及び配当金の受取額	34,245	36,037
その他	3,346	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,428	865,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,250,000	1,100,000
社債の償還による支出	1,185,000	685,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,488,415	1,518,077
リース債務の返済による支出	29,650	61,626
利息の支払額	106,308	74,405
配当金の支払額	138,938	111,150
その他	41,990	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,301	1,749,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,048	24,143
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	250,418	9,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,757	828,339
現金及び現金同等物の期末残高	1 828,339	1 837,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 PT. KML ICHIMASA FOODS

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成27年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、「対象役員」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、対象役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じ自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,885千円及び37,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	143,251千円	125,646千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	3,419,939千円	3,195,960千円
機械装置及び運搬具	594,522	578,970
土地	2,647,669	2,620,100
計	6,662,131千円	6,395,031千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,936,000千円	1,144,000千円
1年内返済予定の長期借入金	870,084	933,693
長期借入金	1,866,983	1,389,740
計	4,673,067千円	3,467,433千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,300,000
差引額	1,800,000千円	2,700,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
一般管理費	279,297千円	308,445千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売・荷受手数料	913,271千円	914,638千円
運賃・保管料	3,588,723	3,536,184
給与手当	819,267	832,208
賞与引当金繰入額	15,449	15,144
役員退職慰労引当金繰入額	27,527	4,480
役員株式給付引当金繰入額	10,613	25,116

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	6,101千円	3,993千円
土地	7,604	2,430
建物及び構築物	3,494	833
計	17,200千円	7,257千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	63千円	796千円
機械装置及び運搬具	4,351	6,824
工具、器具及び備品	0	179
無形固定資産(その他)		0
計	4,414千円	7,801千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	千円	307千円
土地	1,658	180
計	1,658千円	487千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	6,503
きのこ事業用 資産	中華人民共和国 江蘇省常州市	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具他	248,208
合計			254,712

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、きのこ事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、きのこ事業用資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	40,040
合計			40,040

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,539千円	226,165千円
組替調整額	307,595	2,387
税効果調整前	220,056	223,777
税効果額	72,293	43,957
その他有価証券評価差額金	147,762	179,820
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,549	191,266
組替調整額		
税効果調整前	26,549	191,266
税効果額		
為替換算調整勘定	26,549	191,266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,854	11,950
その他の包括利益合計	189,166千円	504千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000			18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,888	38,000		102,888

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式38,000株(議決権の数380個)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による

当社株式の取得による増加

38,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,150	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000			18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,888	120	1,000	102,008

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式37,000株(議決権の数370個)が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	120株
株式給付信託(BBT)の給付による減少	1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	111,150	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,149	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(注) 平成29年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	861,539千円	1,033,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	33,200	196,006
現金及び現金同等物	828,339千円	837,498千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	861,539	861,539	
(2)売掛金	2,626,155	2,626,155	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,470,601	2,470,601	
資産計	5,958,297	5,958,297	
(1)支払手形及び買掛金	1,854,181	1,854,181	
(2)短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(3)未払金及び未払費用	1,374,024	1,374,024	
(4)未払法人税等	363,148	363,148	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	2,445,000	2,461,287	16,287
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,469,305	4,501,084	31,779
負債計	12,905,659	12,953,726	48,067
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,033,505	1,033,505	
(2)売掛金	2,639,843	2,639,843	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,698,844	2,698,844	
資産計	6,372,193	6,372,193	
(1)支払手形及び買掛金	1,877,411	1,877,411	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)未払金及び未払費用	1,529,559	1,529,559	
(4)未払法人税等	518,028	518,028	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	1,760,000	1,768,544	8,544
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,751,228	4,753,312	2,084
負債計	11,736,227	11,746,856	10,628
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(1年内償還予定を含む)、(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	234,421	217,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	861,539	
(2)売掛金	2,626,155	
合計	3,487,695	

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,033,505	
(2)売掛金	2,639,843	
合計	3,673,348	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,400,000					
社債	685,000	585,000	605,000	410,000	160,000	
長期借入金	1,377,972	1,218,101	993,198	577,398	302,636	
合計	4,462,972	1,803,101	1,598,198	987,398	462,636	

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000					
社債	585,000	605,000	410,000	160,000		
長期借入金	1,579,925	1,335,152	937,632	679,440	219,079	
合計	3,464,925	1,940,152	1,347,632	839,440	219,079	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,296,725	595,555	1,701,169
債券			
その他			
小計	2,296,725	595,555	1,701,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	173,876	214,417	40,540
債券			
その他			
小計	173,876	214,417	40,540
合計	2,470,601	809,973	1,660,628

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,629,073	729,640	1,899,433
債券			
その他			
小計	2,629,073	729,640	1,899,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,770	85,016	15,245
債券			
その他			
小計	69,770	85,016	15,245
合計	2,698,844	814,656	1,884,187

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	403,722	307,595	
債券			
その他			
合計	403,722	307,595	

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,460	2,387	
債券			
その他			
合計	3,460	2,387	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	554,087	403,883	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	403,883	266,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・人民元	長期借入金	829,280	492,800	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・人民元	長期借入金	492,800	161,040	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、95,656千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、98,928千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	67,481千円	69,078千円
役員株式給付引当金	3,226	10,525
貸倒引当金	7,632	7,551
減損損失	26,129	32,061
土地売却益修正損	208,426	208,426
固定資産の未実現利益の消去	68,220	68,220
投資有価証券評価損	62,047	45,645
賞与引当金	17,957	18,287
未払事業税	27,464	33,503
その他有価証券評価差額金	12,324	4,634
その他	92,671	121,423
繰延税金資産小計	593,582千円	619,359千円
評価性引当額	367,581	365,820
繰延税金資産合計	226,000千円	253,538千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	104,068	84,527
その他有価証券評価差額金	496,462	540,419
繰延税金負債の合計	628,435千円	652,851千円
繰延税金資産(負債)の純額	402,434千円	399,312千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	65,166千円	87,455千円
固定資産 繰延税金資産	83,734千円	73,436千円
固定負債 繰延税金負債	551,335千円	560,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	2.2
住民税均等割	3.5	1.5
のれん償却額	0.7	0.3
連結子会社からの受取配当金の消去	10.5	2.0
評価性引当額	18.2	0.1
税効果を伴わない連結手続項目	8.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	0.2
子会社の税率差異	41.2	10.1
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	43.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,486,418	4,056,604	34,543,022	500,721	35,043,743		35,043,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,425,797	2,425,797	2,425,797	
計	30,486,418	4,056,604	34,543,022	2,926,518	37,469,541	2,425,797	35,043,743
セグメント利益	612,514	65,945	678,459	112,881	791,340	7,245	798,585
セグメント資産	14,149,784	5,711,607	19,861,391	1,144,640	21,006,032	2,929,091	23,935,124
その他の項目							
減価償却費	1,086,402	392,705	1,479,107	35,568	1,514,676		1,514,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,255	56,976	752,231	34,672	786,904		786,904

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額7,245千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,929,091千円にはセグメント間取引消去1,471,960千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,166,163	4,138,248	34,304,411	480,690	34,785,101		34,785,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,474,425	2,474,425	2,474,425	
計	30,166,163	4,138,248	34,304,411	2,955,115	37,259,527	2,474,425	34,785,101
セグメント利益	1,062,311	123,771	1,186,082	140,321	1,326,403	5,443	1,331,847
セグメント資産	14,042,048	5,559,160	19,601,209	1,171,933	20,773,143	2,746,929	23,520,072
その他の項目							
減価償却費	1,024,317	352,689	1,377,007	37,761	1,414,768		1,414,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,530	90,225	819,755	12,038	831,793		831,793

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,443千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,746,929千円にはセグメント間取引消去685,670千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,600,727	2,172,334	13,773,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,073,849	1,960,553	13,034,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	6,181	248,531	254,712			254,712

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	31,747	8,292	40,040			40,040

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751		12,751			12,751
当期末残高	44,630		44,630			44,630

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751		12,751			12,751
当期末残高	31,878		31,878			31,878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	516.18円	556.01円
1株当たり当期純利益金額	13.47円	45.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,000株、当連結会計年度37,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度20,461株、当連結会計年度37,577株)。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,542,704	10,279,591
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,542,704	10,279,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,487	18,487

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,341	846,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	249,341	846,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,504	18,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	100,000		0.60	無担保	平成29年 3月30日
"	第3回無担保社債	平成24年 5月25日	440,000	300,000 (140,000)	0.65	無担保	平成31年 5月24日
"	第4回無担保社債	平成25年 3月29日	385,000	280,000 (105,000)	0.50	無担保	平成32年 3月27日
"	第5回無担保社債	平成26年 3月28日	720,000	580,000 (140,000)	0.50	無担保	平成33年 3月26日
"	第6回無担保社債	平成27年 3月31日	800,000	600,000 (200,000)	0.40	無担保	平成32年 3月31日
合計			2,445,000	1,760,000 (585,000)			

(注) 1 「当期末残高」の( )内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
585,000	605,000	410,000	160,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,300,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,377,972	1,579,925	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	40,843	51,667		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,091,333	3,171,303	0.6	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	187,237	178,722		平成30年～平成36年
その他有利子負債				
合計	7,097,386	6,281,617		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,335,152	937,632	679,440	219,079
リース債務	45,487	33,533	26,143	14,381

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,445,577	19,664,418	28,254,915	34,785,101
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	170,449	1,384,202	1,764,180	1,498,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	173,396	859,381	1,081,860	846,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.38	46.49	58.52	45.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.38	55.86	12.03	12.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	450,608	426,885
売掛金	2,562,471	2,576,314
商品及び製品	552,827	716,467
仕掛品	599,731	605,500
原材料及び貯蔵品	1,467,865	1,272,405
前払費用	16,184	17,081
未収入金	<sup>2</sup> 17,197	<sup>2</sup> 17,859
繰延税金資産	59,854	70,549
関係会社短期貸付金	22,800	47,800
その他	20,314	22,724
貸倒引当金	260	260
流動資産合計	5,769,596	5,773,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 4,799,059	<sup>1</sup> 4,622,613
構築物	<sup>1</sup> 169,649	<sup>1</sup> 149,559
機械及び装置	<sup>1</sup> 2,902,014	<sup>1</sup> 2,619,972
車両運搬具	10,988	4,777
工具、器具及び備品	122,085	159,093
土地	<sup>1</sup> 2,977,518	<sup>1</sup> 2,947,896
リース資産	183,173	177,907
建設仮勘定	53,732	25,866
有形固定資産合計	11,218,221	10,707,686
<b>無形固定資産</b>		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	15,482	30,403
その他	58,471	45,143
無形固定資産合計	295,119	296,713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,535,451	2,761,027
関係会社株式	638,333	633,591
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	1,932,882	2,031,236
長期前払費用	155,721	115,143
敷金及び保証金	32,289	29,109
会員権	28,382	25,982
保険積立金	301,277	301,277
貸倒引当金	543,600	1,464,175
投資その他の資産合計	5,081,027	4,433,482
固定資産合計	16,594,368	15,437,881
資産合計	22,363,965	21,211,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,850,107	2 1,877,638
短期借入金	1,4 2,400,000	1,4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,377,972	1 1,579,925
1年内償還予定の社債	685,000	585,000
リース債務	32,238	43,027
未払金	2 858,179	2 1,001,095
未払費用	183,540	186,618
未払法人税等	329,162	477,997
未払消費税等	217,304	152,220
預り金	122,474	135,666
賞与引当金	54,690	55,245
設備関係支払手形	167,769	99,180
設備関係未払金	69,294	147,131
その他	61,726	115,663
流動負債合計	8,409,460	7,756,409
<b>固定負債</b>		
社債	1,760,000	1,175,000
長期借入金	1 3,091,333	1 3,171,303
リース債務	166,416	165,283
繰延税金負債	551,335	560,204
役員株式給付引当金	10,613	34,624
長期未払金	180,442	184,795
資産除去債務	18,476	16,528
その他	11,071	1,026
固定負債合計	5,789,688	5,308,766
負債合計	14,199,148	13,065,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 6月30日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	261,746	217,323
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	3,370,039	3,216,391
利益剰余金合計	5,478,258	5,280,187
自己株式	57,732	56,781
株主資本合計	7,010,526	6,813,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154,290	1,332,627
評価・換算差額等合計	1,154,290	1,332,627
純資産合計	8,164,816	8,146,032
負債純資産合計	22,363,965	21,211,208

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	1 34,294,211	1 34,041,212
売上原価	1 25,903,336	1 25,034,447
売上総利益	8,390,875	9,006,764
販売費及び一般管理費	1,2 7,290,504	1,2 7,427,919
営業利益	1,100,370	1,578,845
営業外収益		
受取利息	1 227	1 289
受取配当金	1 232,933	1 132,883
受取賃貸料	1 34,442	1 39,596
受取手数料	25,784	46,779
売電収入	17,688	19,112
為替差益	-	110,700
雑収入	1 25,506	1 33,080
営業外収益合計	336,583	382,443
営業外費用		
支払利息	1 102,110	1 72,097
貸与資産減価償却費	18,149	20,169
支払地代	1 35,760	1 35,760
為替差損	326,144	-
雑損失	28,931	11,638
営業外費用合計	511,095	139,665
経常利益	925,858	1,821,622
特別利益		
固定資産売却益	3 16,600	3 7,257
投資有価証券売却益	307,595	2,387
補助金収入	22,522	-
受取賠償金	1,028	-
特別利益合計	347,746	9,645
特別損失		
固定資産除却損	4 4,414	4 7,801
固定資産売却損	5 1,658	5 487
減損損失	6,503	40,040
関係会社株式評価損	1,376,100	404,660
貸倒引当金繰入額	519,100	885,991
特別損失合計	1,907,776	1,338,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	634,171	492,287
法人税、住民税及び事業税	403,946	624,219
法人税等調整額	86,413	45,011
法人税等合計	317,532	579,208
当期純損失( )	951,704	86,920

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	298,495	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						36,749			
当期純損失( )									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						36,749			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	261,746	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	4,423,932	6,568,900	15,742	8,143,158	1,300,255	1,300,255	9,443,414
当期変動額								
剰余金の配当		138,938	138,938		138,938			138,938
特別償却準備金の取崩		36,749						
当期純損失( )		951,704	951,704		951,704			951,704
自己株式の取得				41,990	41,990			41,990
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						145,964	145,964	145,964
当期変動額合計		1,053,893	1,090,642	41,990	1,132,632	145,964	145,964	1,278,597
当期末残高	1,386,000	3,370,039	5,478,258	57,732	7,010,526	1,154,290	1,154,290	8,164,816

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	261,746	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						44,422			
当期純損失( )									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						44,422			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	217,323	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,370,039	5,478,258	57,732	7,010,526	1,154,290	1,154,290	8,164,816
当期変動額								
剰余金の配当		111,150	111,150		111,150			111,150
特別償却準備金の取崩		44,422						
当期純損失( )		86,920	86,920		86,920			86,920
自己株式の取得				154	154			154
自己株式の処分				1,105	1,105			1,105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						178,336	178,336	178,336
当期変動額合計		153,648	198,071	950	197,120	178,336	178,336	18,784
当期末残高	1,386,000	3,216,391	5,280,187	56,781	6,813,405	1,332,627	1,332,627	8,146,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。  
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引  
ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。  
為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

##### (監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団		
	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	677,506千円	606,199千円
構築物	8,558	6,940
機械及び装置	594,522	578,970
土地	1,535,738	1,535,738
計	2,816,326千円	2,727,850千円

その他		
	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	2,699,263千円	2,554,539千円
構築物	34,611	28,280
土地	821,423	793,854
計	3,555,298千円	3,376,674千円

上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,936,000千円	1,144,000千円
1年内返済予定の長期借入金	870,084	933,693
長期借入金	1,866,983	1,389,740
計	4,673,067千円	3,467,433千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	5,089千円	3,886千円
短期金銭債務	173,660千円	188,583千円

## 3 保証債務

次の会社等について、金融機関等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
一正農業科技(常州)有限公司 (延払貿易代金)	15,809千円	

## 4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,300,000
差引額	1,800,000千円	2,700,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業取引高	2,532,340千円	2,591,364千円
営業外取引高	257,679	157,161

## 2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度36%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
販売・荷受手数料	911,852千円	913,398千円
運賃・保管料	3,613,194	3,566,594
減価償却費	66,551	88,765
給与手当	748,419	759,365
賞与引当金繰入額	14,935	15,046
役員退職慰労引当金繰入額	2,846	
役員株式給付引当金繰入額	10,613	25,116

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物	3,494千円	833千円
機械及び装置	2,592	884
車両運搬具	2,909	3,108
土地	7,604	2,430
計	16,600千円	7,257千円

## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物	63千円	178千円
構築物		618
機械及び装置	4,351	6,816
車両運搬具	0	8
工具、器具及び備品	0	179
無形固定資産(その他)		0
計	4,414千円	7,801千円

## 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物	千円	307千円
土地	1,658	180
計	1,658千円	487千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
子会社株式	477,076	472,333
関連会社株式	161,257	161,257
計	638,333	633,591

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	49,507千円	49,507千円
役員株式給付引当金	3,226	10,525
貸倒引当金	165,333	445,109
減損損失	26,129	32,061
土地売却益修正損	208,426	208,426
投資有価証券評価損	480,382	586,998
賞与引当金	16,735	16,904
未払事業税	24,874	30,114
その他有価証券評価差額金	12,324	4,634
その他	67,045	96,843
繰延税金資産小計	1,053,985千円	1,481,126千円
評価性引当額	919,489	1,321,160
繰延税金資産合計	134,495千円	159,966千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	104,068	84,527
その他有価証券評価差額金	494,003	537,189
繰延税金負債合計	625,976千円	649,621千円
繰延税金資産(負債)の純額	491,480千円	489,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	6.6
住民税均等割	3.5	4.5
評価性引当額	78.3	86.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	0.6
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	117.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	4,799,059	212,218	7,998 (3,623)	380,665	4,622,613	10,828,794
	構築物	169,649	4,730	618	24,201	149,559	1,033,215
	機械及び装置	2,902,014	444,027	30,534 (27,774)	695,534	2,619,972	12,865,994
	車両運搬具	10,988	5,279	2,724	8,766	4,777	143,331
	工具、器具及び備品	122,085	122,229	529 (349)	84,691	159,093	1,131,859
	土地	2,977,518		29,622		2,947,896	
	リース資産	183,173	23,450		28,715	177,907	90,412
	建設仮勘定	53,732	57,879	85,745 (8,292)		25,866	
	計	11,218,221	869,814	157,773 (40,040)	1,222,576	10,707,686	26,093,608
無形 固定 資産	借地権	206,735				206,735	
	電話加入権	14,430				14,430	
	リース資産	15,482	24,720		9,798	30,403	
	その他	58,471	500		13,828	45,143	
		計	295,119	25,220		23,626	296,713

(注) 1 「当期減少額」の( )内は、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	55,178千円	(練製品製造等)
	聖籠工場	31,587千円	(練製品製造等)
機械及び装置	栽培センター	21,647千円	(きのこ生産)
	関西工場	110,363千円	(練製品製造・合理化設備等)
	本社工場	99,647千円	(練製品製造・合理化設備等)
	栽培センター	56,132千円	(きのこ生産・合理化設備等)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	543,860	1,464,435	543,860	1,464,435
賞与引当金	54,690	55,245	54,690	55,245
役員株式給付引当金	10,613	25,116	1,105	34,624

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ichimasa.co.jp/co_ir_denshi.htm">http://www.ichimasa.co.jp/co_ir_denshi.htm</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対し、以下のとおり保有株式数に応じて自社商品を贈呈いたします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・100株以上500株未満 1,000円相当</li> <li>・500株以上1,000株未満 3,000円相当</li> <li>・1,000株以上 5,000円相当</li> </ul>

(注)1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成25年9月27日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)に変更いたしましたが、特別口座に記録されている単元未満株式の買取等については、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第52期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第53期 第1四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	第53期 第2四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
	第53期 第3四半期	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年10月3日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成29年8月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月22日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 9月22日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。